



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イズミ

コード番号 8273

URL <https://www.izumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 三家本 達也

(TEL) 082(264)3211

定時株主総会開催予定日 2019年5月29日

配当支払開始予定日

2019年5月30日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	732,136	0.3	35,273	△8.3	35,099	△8.1	23,488	△12.8
2018年2月期	729,857	4.0	38,487	7.9	38,208	7.1	26,932	58.3

(注) 包括利益 2019年2月期 22,645百万円(△18.5%) 2018年2月期 27,801百万円(50.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	327.79	—	12.3	7.3	5.1
2018年2月期	375.83	—	15.7	8.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 35百万円 2018年2月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	485,173	211,546	41.2	2,789.58
2018年2月期	479,867	194,851	38.1	2,553.14

(参考) 自己資本 2019年2月期 199,897百万円 2018年2月期 182,956百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	33,642	△19,101	△14,793	8,136
2018年2月期	42,592	△29,067	△15,477	8,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	35.00	—	40.00	75.00	5,374	20.0	3.1
2019年2月期	—	40.00	—	40.00	80.00	5,732	24.4	3.0
2020年2月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		25.3	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	373,900	4.3	16,800	0.1	16,600	△1.4	10,800	0.1	150.71
通期	761,300	4.0	37,400	6.0	37,000	5.4	22,700	△3.4	316.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	71,665,200株	2018年2月期	71,665,200株
② 期末自己株式数	2019年2月期	6,700株	2018年2月期	5,676株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	71,658,940株	2018年2月期	71,660,157株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	686,991	0.5	29,141	△9.0	29,177	△8.6	20,466	△12.4
2018年2月期	683,850	5.5	32,017	5.9	31,918	5.9	23,370	61.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	285.61	—
2018年2月期	326.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	414,350	166,105	40.1	2,318.02
2018年2月期	392,065	151,834	38.7	2,118.84

(参考) 自己資本 2019年2月期 166,105百万円 2018年2月期 151,834百万円

2. 2020年2月期の個別業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	352,300	4.9	13,600	△1.0	13,500	△2.7	8,900	△2.5	124.20
通期	717,900	4.5	31,000	6.4	30,800	5.6	19,400	△5.2	270.73

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
役員の変動	28

1. 経営成績等の概況

文中における将来に関する事項は、当期の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業部門主導の成長をはじめとして緩やかな景気回復が続いた一方、相次いだ自然災害による国内経済への影響や米中の通商問題から世界経済の先行きには不透明感が高まっています。足元では企業業績の成長鈍化も懸念され、家計部門では賃金の伸びが不十分な状況下で、物価上昇による可処分所得の落ち込みなどにより生活者の日常への消費意欲は低調に推移しました。

「平成30年7月豪雨」により、当社グループにおいては被災地域の一部店舗で被害を受けました。広島県内2店舗、岡山県内1店舗の計3店舗において、店内浸水等による被害が発生し、うち2店舗については早期に営業を再開した一方、当社の1店舗を閉店しました。さらに、被災地救援を目的としての支援活動、これら3店舗を除くグループ199店舗において災害義援金募金活動を展開し、1日も早い被災地の復興に向けた取り組みに注力しました。

このような状況の下、当社グループにおいては、“日本一の高質リージョナル総合スーパー”を目指し、「中期経営計画(2019年2月期から2021年2月期)」を策定しています。既存事業の競争力の更なる強化を図るとともに、成長分野への経営資源の重点投入を推し進めました。当期は同計画の初年度にあたり、これまで以上に積極的な成長戦略、競争力強化、人材育成の施策を打ち出すとともに、当社においては機構改革として「未来創造推進部」を設置しました。販売促進、お客様サービス、店舗業務の生産性改善、情報システムを一気通貫にデジタル化を推進することを通じて、将来のあるべき小売業の姿を再定義する取り組みをスタートさせました。

これらの結果、当期の営業成績は、以下のとおりとなりました。

	金額	前期比
営業収益	732,136百万円	0.3%増
営業利益	35,273百万円	8.3%減
経常利益	35,099百万円	8.1%減
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,488百万円	12.8%減

営業成績の主な増減要因

①営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前期比1,412百万円(0.2%)増加し、697,679百万円となりました。また、営業収入は前期比865百万円(2.6%)増加し、34,457百万円となりました。これは、既存店売上が伸び悩んだ一方、主に当期及び前期における新設店舗が稼動したことにより販売増となりました。

売上総利益は、153,571百万円(前期比512百万円増)となりました。売上高対比では22.0%となり前期に比べて横ばいとなりました。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、経費抑制に努めた一方、主に人件費及び当期の新設店舗の創業経費等の増加により、前期比4,591百万円(3.1%)増加の152,754百万円となりました。売上高対比では21.9%となり前期に比べて0.6ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前期比3,213百万円(8.3%)減少の35,273百万円となり、売上高対比は5.1%と前期に比べて0.4ポイント低下しました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前期比44百万円(2.8%)減少の1,518百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息の減少等により前期比148百万円(8.1%)減少の1,692百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比3,108百万円(8.1%)減少の35,099百万円となりました。売上高対比は5.0%と前期に比べて0.5ポイント低下しました。

④特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、補助金収入1,112百万円、保険金収入309百万円を計上したことなどにより、1,480百万円となりました(前期比963百万円の減少)。一方、特別損失は、出資金評価損1,029百万円、「平成30年7月豪雨」に起因する災害による損失360百万円及び復興寄付金450百万円、減損損失654百万円を計上したことなどにより、3,085百万円となりました(前期比1,636百万円の増加)。

法人税等は9,894百万円となりました(前期比2,007百万円の減少)。

非支配株主に帰属する当期純利益は111百万円となりました(前期比258百万円の減少)。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3,443百万円(12.8%)減少の23,488百万円となりました。売上高対比は3.4%と前期に比べて0.5ポイント低下しました。

各セグメントの業績

■営業収益

	前期 (2017年3月～2018年2月)	当期 (2018年3月～2019年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	710,545百万円	712,410百万円	1,864百万円	0.3%
小売周辺事業	98,839百万円	96,924百万円	△1,915百万円	△1.9%
その他	5,273百万円	5,332百万円	59百万円	1.1%
調整額	△84,800百万円	△82,530百万円	2,269百万円	—
合計	729,857百万円	732,136百万円	2,278百万円	0.3%

■営業利益

	前期 (2017年3月～2018年2月)	当期 (2018年3月～2019年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	33,397百万円	30,224百万円	△3,172百万円	△9.5%
小売周辺事業	4,366百万円	4,183百万円	△183百万円	△4.2%
その他	1,052百万円	1,086百万円	34百万円	3.3%
調整額	△329百万円	△220百万円	108百万円	—
合計	38,487百万円	35,273百万円	△3,213百万円	△8.3%

①小売事業

主力の小売事業においては、行動指針である“お客様のために尽くす”のもと、リアル店舗としての付加価値提案力を高めることでお客様満足の追求に努めてまいりました。

「平成30年7月豪雨」により、当社グループにおいては被災地域の一部店舗で被害を受けました。広島県内2店舗、岡山県内1店舗の計3店舗において、店内浸水等による被害が発生し、うち2店舗については早期に営業を再開した一方、当社の1店舗を閉店しました。さらに、被災地救援を目的としての支援活動、これら3店舗を除くグループ199店舗において災害義援金募金活動を展開し、1日も早い被災地の復興に向けた取り組みに注力しました。

商品面では、品質・価格の両面で競争力のある品揃えを追及するMD戦略“いいものを安く”の領域の拡大を図るとともに、既存領域の掘下げにより顧客価値の創造を推し進めました。高品質で付加価値の高い商品カテゴリーの掘下げを行うとともに、依然デフレマインドの残る消費者の暮らしに対する不安を払拭すべく価格対応を強化しました。

店舗面では、8月に合同会社西友より譲り受けた2店舗を、それぞれ10月に「ゆめタウン下松(山口県下松市)」、12月には「ゆめタウン姫路(兵庫県姫路市)」として開業しました。さらに、食品スーパー業態では、9月に「ゆめマート城野(北九州市小倉南区)」、11月には「ゆめマート久米(岡山市北区)」及び「ゆめマート木太(香川県高松市)」を計画どおり開業しました。既存店の活性化としては、4月に「ゆめタウン徳島(徳島県板野郡藍住町)」及び「ゆめタウン行橋(福岡県行橋市)」をリニューアルオープンさせ、販売は堅調に推移しています。「ゆめタウン徳島」では、四国・徳島初出店の旬なショップを軸に定借区画全体の6割超に達する区画を改装しました。また、三世代共通の需要である「食」の機能を充実させるとともに快適に過ごせる空間づくりとしてフードコート、レストラン、カ

フェの充実を図りました。

また、4月5日付で株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの間で、業務提携に関する合意書を締結しました。マスメリットの獲得やドミナントの拡充に向けて実効性のある多くの取組みを想定し、有形無形の様々な効果を具現化していくための協議を開始しました。

これらの取り組みに対して販売動向は、依然デフレマインドの残る消費者の節約志向の強まりや天候不順などによる客数の低下を主因として軟調に推移しました。春先には、引越難民の影響から新生活関連の販売が伸び悩むなど厳しい状況が続きました。一方、食料品分野で「これ旨」など付加価値が高く差別化となる商品開発などに努めるとともに、5月には購買頻度の高いコモディティを中心に値下げする「毎日のくらし応援! ザ・値下げ 最大 340品目」を開始しました。夏場以降は、お中元等のギフト需要が堅調に推移した一方、豪雨災害や度重なる台風襲来による不要不急の消費を控える動きが強まり難しい局面が続きました。このような環境は秋口に入ってからも継続し、昨年同時期の気温低下に対しても期間を通じて温暖な気候で推移したことで、衣料品等の季節商材の販売が伸び悩みました。冬場に入ると、食料品分野では地域の旬な名産品をラインナップしたお歳暮ギフトなど、ハレの日商材や企画が堅調に推移した一方で、青果物の市況悪化が販売価格を低下させました。これらの結果、当期における当社の既存店売上高は前年同期比では0.6%減となりました。

コスト面では、商品仕入において原価低減及びロスの抑制を引き続き推進し、売上総利益率の改善に努めました。また、販売費及び一般管理費については、経費抑制に努めた一方、主に人件費及び当期の新設店舗の創業経費等が増加しました。

これらの結果、営業収益は712,410百万円(前期比0.3%増)、営業利益は30,224百万円(前期比9.5%減)となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、電子マネー「ゆめか」・クレジットカードにおける新規会員獲得、並びに小売事業の主力店舗「ゆめタウン」などの入居テナントをはじめとした外部加盟店での取扱いを拡大することで、取扱高の拡大を図りました。これにより、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における684万枚から当期末では752万枚に達し、当社グループにおけるカード戦略が一層深まりました。10月には、当社グループが営業展開する西日本エリア(12県)における当社グループ店舗(193店舗:2018年9月末現在)並びにセブン-イレブン店舗(4,087店舗:2018年9月末現在)において、電子マネー「ゆめか」と「nanaco」の相互利用を開始しました。顧客利便性を高めることで利用頻度の向上を図り、小売事業への集客及び店舗間の相互送客を図るとともに、レジ業務の生産性改善に繋げました。

これらの結果、営業収益は96,924百万円(前期比1.9%減)、営業利益は4,183百万円(前期比4.2%減)となりました。

③その他

卸売事業では、堅調な販売と継続的な原価低減により利益水準が改善しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は5,332百万円(前期比1.1%増)、営業利益は1,086百万円(前期比3.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (2018年2月28日)	当期末 (2019年2月28日)	増減
総資産	479,867百万円	485,173百万円	5,306百万円
負債	285,015百万円	273,626百万円	△11,388百万円
純資産	194,851百万円	211,546百万円	16,695百万円

総資産

- ・当期の設備投資額は21,507百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。有形固定資産は、減価償却実施後で4,572百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により2,539百万円増加しました。

負債

- ・支払手形及び買掛金は、信販会社のシステム障害に伴う未請求残高に対する当期の決済等で3,373百万円減少しました。
- ・未払法人税等は、課税所得の減少等により3,800百万円減少しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、8,945百万円減少しました。

純資産

- ・利益剰余金は、内部留保の上積みにより17,579百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は41.2%となり、前期末の38.1%に比べて3.1ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前期 (2017年3月～2018年2月)	当期 (2018年3月～2019年2月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,592百万円	33,642百万円	△8,950百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,067百万円	△19,101百万円	9,965百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,477百万円	△14,793百万円	684百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前当期純利益33,495百万円及び減価償却費15,862百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額13,887百万円、仕入債務の減少額3,373百万円及び売上債権の増加額2,539百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出17,378百万円です。これは主に、店舗新設等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、長期借入れによる収入19,500百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出29,521百万円及び配当金の支払額5,732百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比252百万円減少し、8,136百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率	38.1%	41.2%
時価ベースの自己資本比率	104.8%	74.7%
債務償還年数	3.9年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.2倍	41.6倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しています。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

当社グループにおきましては、2017年10月に中期経営計画（2019年2月期から2021年2月期）を公表しました。

“日本一の高質リージョナル総合スーパーを目指す”とした経営ビジョンを掲げ、小売業界の厳しい経営環境をむしろチャンスと捉えるとともに、外部環境の変化に対応し一段の成長と企業価値の向上を果たすべく、これまで以上に積極的な成長戦略、競争力強化、人材育成の施策を打ち出し、推進してきました。

今後の見通しにつきましては、海外経済の減速を背景とした輸出の低迷により、これまで経済成長を支えてきた企業の利益成長が鈍化することで経済成長は停滞色を強めていくことが懸念されます。消費増税に対しては、政府による大規模な対策が打ち出されることから、家計への影響は1997年度・2014年度の増税時を下回ると考えられます。しかしながら、家計部門の厳しい状況に変わりはなく、個人消費は引き続き低調に推移することが想定されます。また、人手不足による採用難で人員確保が深刻な課題となってきました。さらに、建築コストの高騰に伴う新規出店に掛かる採算見通しの低下が課題となっています。

このような状況下において、当社グループは、中期経営計画の初年度の環境悪化の状況はしばらく続くものと判断し、2017年10月10日に公表しました中期経営計画を修正しました。詳細につきましては、2019年4月9日に公表しました「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

なお、店舗展開では、株式会社イトーヨーカ堂よりショッピングセンター1店舗の営業を引き継ぎ、「ゆめタウン福山（仮称）」（広島県福山市）として開業いたします。2019年3月の物件引継ぎ後に改装工事を経て、2019年夏には全館オープンを目指します。また、食品スーパー業態では4店舗を新規出店する予定です。

- ・2019年3月 ゆめタウン福山（仮称）（広島県福山市） ※ 2019年夏にグランドオープン予定
- ・2019年4月 ゆめマート日田（大分県日田市）
- ・2019年4月 ゆめマート三田尻（山口県防府市）
- ・2019年春 ゆめマート南小野田（仮称）（山口県山陽小野田市）
- ・2019年夏 ゆめマート青山（仮称）（北九州市八幡西区）

これらにより、お客様の満足を実現するとともに、地域ドミナントの更なる拡大・深耕を図っていくことで、経営効率を高め、より一層の企業成長に繋げてまいります。なお、次期における当社の既存店売上高の前年比は101.0%を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会にて決定します。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当については、堅調な業績を受けて、中間配当金は1株につき40円に増配しました(前年実績は35円)。期末配当金は、1株につき40円と据え置きとさせていただきたいと存じます。これにより年間配当金は、1株につき80円となります(前年実績は75円)。

内部留保金につきましては、有利子負債の削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への投資に充たさせていただきます。次期につきましては、中間配当金40円、期末配当金40円(年間配当金80円)を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様満足」が企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員・地域の皆様方のご期待に応える最短の道と考えています。マーケットの成熟化と競合激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、経済、雇用、環境、文化への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画の初年度の環境悪化の状況はしばらく続くものと判断し、2017年10月10日に公表しました中期経営計画を修正しました。詳細につきましては、2019年4月9日に公表しました「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。また、2020年2月期連結会計年度における営業収益7,613億円、営業利益374億円を経営目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様満足の獲得と企業価値の向上のために、以下の経営施策を推進してまいります。

お客様満足度 No. 1を目指して

- ・三世代の幅広いニーズを満たす品揃え及びテナントを導入するとともに、ご家族が共に過ごすための快適な空間を実現することで、さらに魅力ある商業施設を構築してまいります。
- ・品質、鮮度が高く安心・安全な商品を低価格でご提供する“いいものを安く”を各商品分野で実現させるべく、商品開発とともに原価低減、ロス削減を進めてまいります。
- ・店舗を起点とした風通しの良い組織で、従業員の自律的な行動や能力開発をサポートし、明確な目標に対する成果を評価する体制を構築することで、さらに働き甲斐のある職場を実現してまいります。

持続的成長のために

- ・広域型ショッピングセンター「ゆめタウン」に加えて、小商圏型店舗「ゆめマート」及び「ゆめモール」を積極出店するとともに、既存店への活性化投資を継続的に行うことで、企業成長と地域シェアの拡大を実現してまいります。
- ・M&A戦略の積極展開による地域ドミナント基盤をより強固にし、商品調達面などでの競争優位を実現するとともに、地域経済の発展並びに雇用拡大に貢献してまいります。
- ・店舗作業の効率化と人員多能工化により人的生産性を抜本的に改善させていく活動に取り組んでいますが、これまでの成果を全店に展開していくと同時に、次の段階へと進展させてまいります。
- ・中長期的な企業価値の向上に努めるべく、株主様・投資家様との対話を通じたコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。
- ・これらのことから、創出するキャッシュ・フローを成長投資及び株主還元に向け、有効に活用してまいります。高水準の資本効率の維持と更なる向上、並びに株主価値の増加に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本国内に限定して事業を展開しており、現時点では海外への事業拡大の計画がないことから、当面は日本基準を採用することとしています。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の外国人持株比率の推移および国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,410	8,136
受取手形及び売掛金	37,245	39,784
商品及び製品	28,047	28,355
仕掛品	81	22
原材料及び貯蔵品	452	558
繰延税金資産	2,569	2,569
その他	15,081	15,890
貸倒引当金	△827	△584
流動資産合計	91,062	94,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	383,874	393,145
減価償却累計額	△220,584	△230,168
建物及び構築物(純額)	163,290	162,976
機械装置及び運搬具	8,681	9,445
減価償却累計額	△5,878	△6,304
機械装置及び運搬具(純額)	2,803	3,141
土地	159,178	162,745
リース資産	445	382
減価償却累計額	△333	△337
リース資産(純額)	111	45
建設仮勘定	439	1,607
その他	42,160	42,161
減価償却累計額	△34,434	△34,557
その他(純額)	7,725	7,604
有形固定資産合計	333,548	338,121
無形固定資産		
のれん	5,263	3,958
その他	8,281	8,219
無形固定資産合計	13,545	12,177
投資その他の資産		
投資有価証券	11,390	10,396
長期貸付金	1,625	1,584
繰延税金資産	5,414	5,999
差入敷金及び保証金	18,024	17,540
その他	5,799	5,180
貸倒引当金	△543	△559
投資その他の資産合計	41,711	40,140
固定資産合計	388,805	390,439
資産合計	479,867	485,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,649	31,275
短期借入金	24,670	25,746
1年内返済予定の長期借入金	28,616	21,264
未払金	7,801	10,415
未払法人税等	8,577	4,777
賞与引当金	2,028	2,132
役員賞与引当金	16	10
ポイント引当金	2,436	2,558
商品券回収損失引当金	145	166
資産除去債務	—	130
その他	13,278	15,005
流動負債合計	122,220	113,482
固定負債		
長期借入金	118,581	115,912
リース債務	52	11
長期預り敷金及び保証金	23,813	24,008
役員退職慰労引当金	1,719	2,176
利息返還損失引当金	85	102
退職給付に係る負債	7,777	8,050
繰延税金負債	2,592	1,631
資産除去債務	7,784	7,914
その他	386	336
固定負債合計	162,794	160,144
負債合計	285,015	273,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,247	22,247
利益剰余金	139,951	157,530
自己株式	△18	△25
株主資本合計	181,795	199,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,580	737
退職給付に係る調整累計額	△418	△208
その他の包括利益累計額合計	1,161	529
非支配株主持分	11,894	11,649
純資産合計	194,851	211,546
負債純資産合計	479,867	485,173

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	696,266	697,679
売上原価	543,206	544,107
売上総利益	153,059	153,571
営業収入	33,591	34,457
営業総利益	186,651	188,028
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	14,494	14,864
配送費	7,494	8,073
貸倒引当金繰入額	142	183
従業員給料及び賞与	50,917	52,302
賞与引当金繰入額	1,728	1,902
福利厚生費	9,141	9,903
退職給付費用	1,159	1,202
賃借料	11,585	11,556
水道光熱費	8,072	8,639
減価償却費	15,693	15,357
その他	27,733	28,769
販売費及び一般管理費合計	148,163	152,754
営業利益	38,487	35,273
営業外収益		
受取利息及び配当金	242	258
仕入割引	299	299
債務勘定整理益	130	108
持分法による投資利益	48	35
違約金収入	163	191
その他	677	626
営業外収益合計	1,562	1,518
営業外費用		
支払利息	1,094	919
支払補償費	159	160
その他	586	613
営業外費用合計	1,841	1,692
経常利益	38,208	35,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	501	55
投資有価証券売却益	252	0
補助金収入	1,656	1,112
保険金収入	5	309
その他	26	3
特別利益合計	2,443	1,480
特別損失		
固定資産売却損	49	27
固定資産除却損	464	313
減損損失	597	654
災害による損失	197	360
復興寄付金	—	450
出資金評価損	—	1,029
その他	139	248
特別損失合計	1,448	3,085
税金等調整前当期純利益	39,204	33,495
法人税、住民税及び事業税	12,248	10,418
法人税等調整額	△345	△523
法人税等合計	11,902	9,894
当期純利益	27,301	23,600
非支配株主に帰属する当期純利益	369	111
親会社株主に帰属する当期純利益	26,932	23,488

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	27,301	23,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	△1,165
退職給付に係る調整額	123	210
その他の包括利益合計	499	△954
包括利益	27,801	22,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,220	22,856
非支配株主に係る包括利益	581	△210

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,493	136,070	△18,484	159,693
当期変動額					
剰余金の配当			△4,872		△4,872
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,932		26,932
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の消却		△295	△18,178	18,473	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		49			49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△245	3,881	18,466	22,101
当期末残高	19,613	22,247	139,951	△18	181,795

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,415	△541	873	11,396	171,963
当期変動額					
剰余金の配当					△4,872
親会社株主に帰属する 当期純利益					26,932
自己株式の取得					△6
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	165	123	288	498	786
当期変動額合計	165	123	288	498	22,888
当期末残高	1,580	△418	1,161	11,894	194,851

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,247	139,951	△18	181,795
当期変動額					
剰余金の配当			△5,732		△5,732
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,488		23,488
自己株式の取得				△6	△6
連結範囲の変動			0		0
持分法の適用範囲の変動			△177		△177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	17,579	△6	17,572
当期末残高	19,613	22,247	157,530	△25	199,367

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,580	△418	1,161	11,894	194,851
当期変動額					
剰余金の配当					△5,732
親会社株主に帰属する 当期純利益					23,488
自己株式の取得					△6
連結範囲の変動					0
持分法の適用範囲の変動					△177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△842	210	△632	△245	△877
当期変動額合計	△842	210	△632	△245	16,695
当期末残高	737	△208	529	11,649	211,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,204	33,495
減価償却費	16,171	15,862
減損損失	597	654
災害損失	197	360
のれん償却額	997	822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	153
受取利息及び受取配当金	△242	△258
支払利息	1,094	919
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△35
補助金収入	△1,656	△1,112
保険金収入	△5	△309
出資金評価損	—	1,029
投資有価証券売却損益 (△は益)	△226	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	47
固定資産売却損益 (△は益)	△452	△28
固定資産除却損	464	313
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,598	△2,539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△363	△519
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,149	△3,373
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	339	370
その他	△1,118	2,125
小計	55,453	47,995
利息及び配当金の受取額	220	235
利息の支払額	△1,121	△935
補助金の受取額	1,656	112
保険金の受取額	5	309
災害損失の支払額	△2,074	△186
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,547	△13,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,592	33,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,053	△17,378
有形固定資産の売却による収入	1,412	323
無形固定資産の取得による支出	△950	△1,498
投資有価証券の取得による支出	△3,618	△918
投資有価証券の売却による収入	939	204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	26	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△260	△189
その他	437	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,067	△19,101

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,621	1,076
長期借入れによる収入	19,050	19,500
長期借入金の返済による支出	△26,782	△29,521
自己株式の取得による支出	△6	△6
配当金の支払額	△4,872	△5,732
非支配株主への配当金の支払額	△28	△34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△95	—
その他	△120	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,477	△14,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,952	△252
現金及び現金同等物の期首残高	10,342	8,389
現金及び現金同等物の期末残高	8,389	8,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしています。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものです。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	709,917	16,504	726,422	3,435	729,857	—	729,857
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	628	82,335	82,963	1,837	84,800	△84,800	—
計	710,545	98,839	809,385	5,273	814,658	△84,800	729,857
セグメント利益	33,397	4,366	37,764	1,052	38,816	(注2) △329	38,487
セグメント資産	413,058	68,927	481,986	18,507	500,493	(注3) △20,625	479,867
その他の項目							
減価償却費	15,244	647	15,891	188	16,080	△386	15,693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,347	867	28,215	378	28,593	(注4) △589	28,004

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△329百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額△20,625百万円は、全社資産5,599百万円及びセグメント間消去等△26,225百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△589百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	711,772	16,855	728,627	3,508	732,136	—	732,136
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	637	80,068	80,706	1,823	82,530	△82,530	—
計	712,410	96,924	809,334	5,332	814,667	△82,530	732,136
セグメント利益	30,224	4,183	34,407	1,086	35,494	(注2) △220	35,273
セグメント資産	430,554	72,880	503,434	17,978	521,413	(注3) △36,240	485,173
その他の項目							
減価償却費	14,828	928	15,757	191	15,948	△86	15,862
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,477	1,607	19,085	31	19,116	(注4) △238	18,877

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△220百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額△36,240百万円は、全社資産5,471百万円及びセグメント間消去等△41,711百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△238百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	575	41	617	—	△20	597

(注) 「全社・消去」の金額は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	644	40	685	—	△30	654

(注) 「全社・消去」の金額は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	997	—	997	—	—	997
当期末残高	5,263	—	5,263	—	—	5,263

当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	822	—	822	—	—	822
当期末残高	3,958	—	3,958	—	—	3,958

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	2,553円14銭	2,789円58銭
1株当たり当期純利益金額	375円83銭	327円79銭

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	194,851	211,546
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,894	11,649
(うち非支配株主持分(百万円))	(11,894)	(11,649)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	182,956	199,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,659	71,658

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,932	23,488
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,932	23,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,660	71,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,091	3,386
売掛金	12,718	13,055
商品	24,461	24,716
原材料及び貯蔵品	274	335
前払費用	785	808
繰延税金資産	2,068	1,848
短期貸付金	12,896	28,229
預け金	1,078	1,272
その他	3,015	3,856
貸倒引当金	△71	△67
流動資産合計	60,319	77,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	140,298	140,756
構築物	5,693	5,490
機械及び装置	2,239	2,525
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5,089	5,194
土地	128,354	132,179
リース資産	17	11
建設仮勘定	407	1,317
有形固定資産合計	282,099	287,474
無形固定資産		
借地権	4,102	4,232
ソフトウェア	1,400	1,256
その他	913	792
無形固定資産合計	6,416	6,280
投資その他の資産		
投資有価証券	2,839	2,246
関係会社株式	11,289	11,953
出資金	4	4
関係会社出資金	938	—
長期貸付金	1,476	1,437
長期前払費用	612	525
繰延税金資産	4,266	4,820
出店仮勘定	208	288
差入敷金及び保証金	19,097	18,466
その他	2,797	3,707
貸倒引当金	△299	△297
投資その他の資産合計	43,230	43,152
固定資産合計	331,746	336,907
資産合計	392,065	414,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,643	26,333
短期借入金	32,632	34,040
1年内返済予定の長期借入金	15,845	15,573
リース債務	6	3
未払金	7,870	10,492
未払費用	1,614	1,718
未払法人税等	7,250	3,855
未払消費税等	860	1,932
前受金	1,510	1,516
預り金	1,363	1,496
賞与引当金	1,585	1,678
役員賞与引当金	2	2
ポイント引当金	2,357	2,479
商品券回収損失引当金	145	166
資産除去債務	—	130
その他	2,002	1,973
流動負債合計	100,692	103,395
固定負債		
長期借入金	101,871	105,797
リース債務	12	9
長期預り敷金及び保証金	22,780	23,031
退職給付引当金	6,085	6,646
役員退職慰労引当金	1,563	2,062
資産除去債務	7,099	7,199
その他	125	101
固定負債合計	139,538	144,849
負債合計	240,231	248,244

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
資本剰余金合計	22,282	22,282
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金	43	26
固定資産圧縮積立金	994	1,597
別途積立金	49,736	49,736
繰越利益剰余金	56,121	70,269
利益剰余金合計	108,990	123,724
自己株式	△18	△25
株主資本合計	150,868	165,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	966	510
評価・換算差額等合計	966	510
純資産合計	151,834	166,105
負債純資産合計	392,065	414,350

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	652,669	655,328
売上原価	531,654	532,522
売上総利益	121,014	122,806
営業収入	31,181	31,663
営業総利益	152,195	154,469
販売費及び一般管理費	120,178	125,328
営業利益	32,017	29,141
営業外収益		
受取利息及び配当金	351	378
仕入割引	299	299
債務勘定整理益	130	108
違約金収入	163	190
その他	479	418
営業外収益合計	1,424	1,395
営業外費用		
支払利息	1,045	898
支払補償費	159	160
その他	317	300
営業外費用合計	1,523	1,358
経常利益	31,918	29,177
特別利益		
固定資産売却益	464	39
投資有価証券売却益	4	—
補助金収入	1,656	1,112
保険金収入	—	220
特別利益合計	2,126	1,371
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	207	234
減損損失	361	254
災害による損失	107	278
復興寄付金	—	450
出資金評価損	—	505
その他	0	21
特別損失合計	685	1,744
税引前当期純利益	33,359	28,804
法人税、住民税及び事業税	10,101	8,534
法人税等調整額	△113	△196
法人税等合計	9,988	8,338
当期純利益	23,370	20,466

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	19,613	22,282	295	22,577	2,094	64	750	49,736
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の取崩						△20		
固定資産圧縮積立金の取崩							△57	
固定資産圧縮積立金の積立							302	
自己株式の取得								
自己株式の消却			△18,473	△18,473				
その他資本剰余金の負の残高の振替			18,178	18,178				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△295	△295	—	△20	244	—
当期末残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	43	994	49,736

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	56,025	108,670	△18,484	132,377	1,029	1,029	133,406
当期変動額							
剰余金の配当	△4,872	△4,872		△4,872			△4,872
当期純利益	23,370	23,370		23,370			23,370
特別償却準備金の取崩	20	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	57	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立	△302	—		—			—
自己株式の取得			△6	△6			△6
自己株式の消却			18,473	—			—
その他資本剰余金の負の残高の振替	△18,178	△18,178		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△62	△62	△62
当期変動額合計	96	319	18,466	18,490	△62	△62	18,428
当期末残高	56,121	108,990	△18	150,868	966	966	151,834

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	
当期首残高	19,613	22,282	22,282	2,094	43	994	49,736
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩					△17		
固定資産圧縮積立金の 取崩						△72	
固定資産圧縮積立金の 積立						675	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△17	602	—
当期末残高	19,613	22,282	22,282	2,094	26	1,597	49,736

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計					
繰越利益 剰余金							
当期首残高	56,121	108,990	△18	150,868	966	966	151,834
当期変動額							
剰余金の配当	△5,732	△5,732		△5,732			△5,732
当期純利益	20,466	20,466		20,466			20,466
特別償却準備金の取崩	17	—		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩	72	—		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立	△675	—		—			—
自己株式の取得			△6	△6			△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△456	△456	△456
当期変動額合計	14,148	14,734	△6	14,727	△456	△456	14,271
当期末残高	70,269	123,724	△25	165,595	510	510	166,105

6. その他

役員の変動

2019年5月29日開催の定時株主総会で次のとおり退任の予定です。

退任予定取締役

取締役会長 山西 義政（当社名誉会長に就任予定）